

2026年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 8月14日

上場会社名 INSIGHT LAB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 227A URL https://www.insight-lab.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 遠山 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 篠原 裕法 (TEL) 03(5909)1320
 中間発行情報提出予定日 2026年 9月30日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期中間期の業績（2026年 1月 1日～2026年 6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	808	△2.5	△24	—	△26	—	△18	—
2025年12月期中間期	829	28.4	73	—	72	—	47	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△22.62	—
2025年12月期中間期	59.18	—

- (注) 1. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、売買実績がなく期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
 2. 2026年12月期中間期の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	656	178	27.2	222.79
2025年12月期	786	196	24.9	245.41

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 178百万円 2025年12月期 196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00
2026年12月期	0.00		
2026年12月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年 1月 1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,010	22.8	137	254.9	133	274.2	87	268.9	109.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	800,000株	2025年12月期	800,000株
2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
2026年12月期中間期	800,000株	2025年12月期中間期	800,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、外部環境の急変による不透明感が強まりました。国内景気をみると、人手不足に伴う賃金上昇と実質賃金のプラス転換により、個人消費は底堅く推移しました。しかしながら、米国による追加関税措置（トランプ関税）の発動によるコスト負担が消費者物価へ転嫁され、インフレ圧力が再燃しております。さらに、緊迫化するイラン情勢を受け、一時下落傾向にあった原油価格が再び高騰に転じるなど、エネルギーコストの増大が世界的な景気下振れリスクとして急速に浮上いたしました。特に中東情勢の悪化は、エネルギー価格の押し上げのみならず、サプライチェーンや物流網への深刻な影響を及ぼしており、トランプ関税による通商圧力と相まって、企業の収益環境を圧迫する大きな要因となっております。こうしたコスト増局面が続く中、企業の間では生成AIやAIエージェントの活用による生産性向上及びコスト最適化への期待が一段と高まっており、国内企業のDX・AI投資は着実な広がりをみせております。もっとも、AI導入が大企業を中心に急速に進展する一方で、その活用は業務効率化にとどまる企業が多く、データ利活用基盤の整備やデータ・AI関連人材の確保は依然として多くの企業にとって重要な経営課題となっております。このように、外部環境の不確実性が高まる局面だからこそ、企業にとってデータを起点とした意思決定や業務変革の重要性は一段と増しており、当社の主要事業領域であるデータ分析(BI/BA)分野への需要拡大を後押しする構造的な追い風となっております。

こうした中で、当社の主要事業領域であるデータ分析(BI/BA)分野における市場規模は、2025年度で8,830億円、2026年度は1兆45億円となる見込みであります。それ以降は中期的に年平均成長率14.3%増で推移する予測で、2032年度には約2兆2千億円に拡大すると予測されています。（出典:デロイト トーマツ ミック経済研究所「ビジネス・アナリティクス市場展望 2026年度版」）

このような環境下において当社は、「ビッグデータを活用し、より豊かな社会を創る」をミッションとし、ビジョン「データを扱う技術者スペシャリスト集団として、顧客の心を深く理解することで企業へ新しい価値観を提供する」を掲げております。そして、データ利活用における一連のプロセスであるデータバリューチェーンの領域に内在する様々な課題を包括的に解決に導くため、企業のデータ分析基盤の構築からAIシステムの開発まで一貫した支援をする「データ分析構築支援サービス」、データエンジニアが常駐し、データ利活用サービスを提供する「データエンジニアプロフェッショナルサービス」、地域企業のDX化を支援し、地域全体の活性化を支援する「地域DX推進サービス」の3つのソリューションサービスの提供に注力することにより、顧客との継続的な関係性の構築・維持に努めると同時に、様々な業種・業態の新規顧客の積極的な獲得に取り組んでまいりました。この間、大口取引先の新規獲得の進捗に対応した人員体制の強化や、経営基盤強化及び新サービス開発に伴う専門家費用の発生など先行的な投資を進めた一方、既存の大口取引先向け大型案件の一部において対応工数が増加し、採算性が低下する事象が生じましたが、受注ベースでは新規取引先の獲得を含め前年同期比22.4%の増加となり、当社の受注基盤は着実な拡大を続けております。

この結果、売上高は、データ分析構築支援サービスにおいて、新規取引先の獲得が進む一方、一部大型契約の規模変動に伴う受注単価の低下もあり、616,156千円（前期比2.9%減）となりました。データエンジニアプロフェッショナルサービスにおいては、新規取引先との取引開始があった一方、一部既存取引先との取引終了もあり、188,317千円（前期比0.6%減）とほぼ前期並みの水準を維持しております。地域DX推進サービスにおいては、地方自治体案件の受注減少に伴い、4,446千円（前期比24.2%減）となりました。また、販売費及び一般管理費については、経営基盤強化及び新サービス開発に伴う専門家費用の発生等により316,332千円（前期比5.8%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は808,921千円（前年同期比2.5%減）、営業損失は24,359千円（前年同期は営業利益73,736千円）、経常損失は26,876千円（前年同期は経常利益72,273千円）、中間純損失は18,094千円（前年同期は中間純利益47,340千円）となりました。

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は567,169千円となり、前事業年度末と比較して137,219千円減少しております。主な要因は、既存の大口取引先向け契約の規模が前年同期に比べ縮小したことに伴い、売上債権及び契約資産が61,706千円減少したことに加え、買掛金などの支払いによって現金及び預金が64,547千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は88,935千円となり、前事業年度末と比較して6,426千円増加しております。主な要因は、当中間会計期間末の繰越欠損金に対する将来減算一時差異の増加に伴い、繰延税金資産が9,042千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は282,572千円となり、前事業年度末と比較して58,238千円減少しております。主な要因は、新規の借り入れによって短期借入金が50,000千円増加した一方で、業務委託費の減少に伴う買掛金が47,320千円、賞与制度の廃止に伴い賞与引当金が29,487千円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は195,301千円となり、前事業年度末と比較して54,460千円減少しております。要因は、長期借入金が54,460千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は178,231千円となり、前事業年度末と比較して18,094千円減少しております。要因は、利益剰余金が18,094千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ64,547千円減少し、315,775千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は45,938千円となりました。主な要因は、売上債権の減少額61,706千円の方で、仕入債務の減少額47,320千円、賞与引当金の減少額29,487千円、税引前中間純損失26,876千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,491千円となりました。これは敷金差入による支出2,491千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,118千円となりました。これは短期借入金による増加額50,000千円の方で、長期借入金の返済による支出66,118千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2026年12月期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,323	315,775
売掛金及び契約資産	269,061	207,355
前払費用	36,804	43,298
未収還付法人税等	7,285	—
その他	10,916	742
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	704,388	567,169
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	34,664	34,664
減価償却累計額	△7,808	△9,227
建物附属設備（純額）	26,855	25,436
工具、器具及び備品	25,749	25,451
減価償却累計額	△11,707	△14,289
工具、器具及び備品（純額）	14,041	11,162
有形固定資産合計	40,897	36,598
投資その他の資産		
長期前払費用	50	—
繰延税金資産	13,191	22,233
敷金及び保証金	28,369	30,103
投資その他の資産合計	41,611	52,337
固定資産合計	82,509	88,935
資産合計	786,897	656,104

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,552	57,232
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	121,112	109,454
未払金	14,740	18,160
未払費用	42,971	21,338
未払法人税等	—	195
未払消費税等	19,683	16,419
前受金	4,765	4,297
預り金	3,498	5,474
賞与引当金	29,487	—
流動負債合計	340,811	282,572
固定負債		
長期借入金	249,761	195,301
固定負債合計	249,761	195,301
負債合計	590,572	477,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	538	538
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185,787	167,693
利益剰余金合計	186,325	168,231
株主資本合計	196,325	178,231
純資産合計	196,325	178,231
負債純資産合計	786,897	656,104

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	829,561	808,921
売上原価	456,874	516,949
売上総利益	372,687	291,972
販売費及び一般管理費	298,950	316,332
営業利益又は営業損失(△)	73,736	△24,359
営業外収益		
受取利息	108	421
助成金収入	66	—
キャッシュバック収入	—	187
その他	176	204
営業外収益合計	351	813
営業外費用		
支払利息	1,801	3,019
為替差損	11	310
その他	1	0
営業外費用合計	1,813	3,329
経常利益又は経常損失(△)	72,273	△26,876
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	72,273	△26,876
法人税、住民税及び事業税	22,154	260
法人税等調整額	2,778	△9,042
法人税等合計	24,933	△8,781
中間純利益又は中間純損失(△)	47,340	△18,094

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	72,273	△26,876
減価償却費	4,105	4,758
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,646	△29,487
受取利息及び受取配当金	△108	△421
助成金収入	△66	—
支払利息	1,801	3,019
売上債権の増減額(△は増加)	70,237	61,706
前払費用の増減額(△は増加)	△3,730	△6,252
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,520	10,173
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,799	△47,320
未払金の増減額(△は減少)	△954	3,420
未払費用の増減額(△は減少)	△47,327	△21,632
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,786	△3,264
前受金の増減額(△は減少)	△1,875	△467
預り金の増減額(△は減少)	1,889	1,976
その他	△1,669	283
小計	68,157	△50,384
利息及び配当金の受取額	105	421
利息の支払額	△2,241	△3,261
助成金の受取額	66	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△23,417	7,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,670	△45,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,494	—
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	333	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,661	△2,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△43,365	△66,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,635	△16,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265,643	△64,547
現金及び現金同等物の期首残高	265,002	380,323
現金及び現金同等物の中間期末残高	530,646	315,775

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。